

# Research Focus

2025 年 7 月 29 日

No.2025-027

## 東京と地方で広がる生産性格差

### —「集積の経済」で高度化する東京、最低賃金に影響も—

調査部 副主任研究員 村瀬拓人

調査部 主席研究員 西岡慎一

#### 《要 点》

- ◆ わが国では地域間の生産性格差が広がっている。東京と地方の格差はコロナショック後に一段と拡大しており、リーマンショック後の縮小局面から反転している。この一因として、東京の産業構造が高度化していることが挙げられる。東京では情報通信、金融、不動産、専門サービスといった生産性が高いサービス業に雇用がシフトしている。これには、デジタル化の加速やインフレへの転換といったコロナ後の構造変化が色濃く反映されている。一方、地方ではこうした高度化の動きに乏しく、生産性が相対的に低い医療分野へ雇用がシフトするにとどまっている。
- ◆ 高付加価値サービス業への雇用シフトが東京に偏る一因として、「集積の経済」が挙げられる。高付加価値サービス業は人口や企業が集積する都市部に立地することで、ビジネス機会の効率的な獲得や高度な人材へのアクセスなどが可能となり、生産性が高まるという性質がある。こうした生産性格差は賃金格差として現れ、地方から東京への労働移動を招き、これが人口や企業の集積を通じて、高付加価値サービス業の経済活動をさらに活発化させるメカニズムが作用している。
- ◆ このような地域間の生産性格差は、最低賃金の設定にも影響を及ぼしうる。政府は最低賃金の地域差縮小を政策方針に掲げているが、生産性に見合わない賃金引き上げは、中小企業の負担を増大させるほか、物価上昇圧力を高める可能性もある。こうした事態を回避するためには、特定最低賃金制度の活用を通じて、産業ごとの生産性に即した賃金に設定することが一案である。また、地方の生産性底上げに向けて、中小企業の関連支援を強化していくことはもとより、地方中核都市への戦略的な集積を促し、東京一極ではなく「多極集中」を図ることで高付加価値産業の育成を図ることも重要である。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・村瀬拓人宛にお願いいたします。

Tel : 080-4345-2502

Mail : [murase.takuto@jri.co.jp](mailto:murase.takuto@jri.co.jp)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

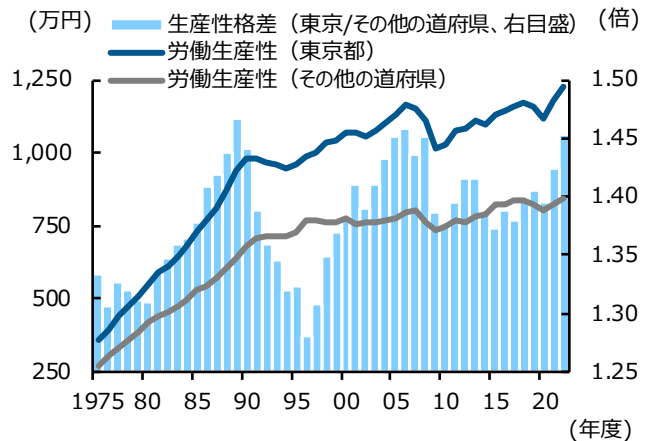
## 1. 東京と地方の生産性格差が拡大

東京と地方の間で、生産性格差が拡大している。内閣府「県民経済計算」によると、2022年度の労働生産性（就業者1人あたりの名目付加価値額）は東京都で1,200万円を超えており、その他地域の平均（約800万円）を大きく上回っている（図表1）。その格差は1.45倍に広がっており、リーマンショック後に縮小した格差は再び拡大局面に転じている。足元の格差は、1990年代初頭のバブル期や2000年代後半のリーマンショック前の好況期に匹敵する高い水準に達している。

格差拡大の一因として、東京の産業構造が高度化していることが挙げられる。総務省「労働力調査」によると、東京圏では情報通信、金融、不動産、専門サービスといった付加価値が高いサービス業（「高付加価値サービス業」）へ産業構造がシフトしている。雇用の面では、高付加価値サービス業に従事する就業者の割合は直近で20.9%と約15年で4%ポイントも上昇しており、引き続き低位にとどまる地方圏の動きとは大きく異なっている（図表2左）。GDP（県内総生産）の面でも、高付加価値サービス業の割合は、東京都で44.6%とそれ以外の道府県の26.0%を大きく引き離している（図表2右）。経済成長を製造業に依存する地方とは異なり、東京の経済成長は高付加価値サービス業に強くけん引されている。

こうした高付加価値サービス業へのシフトは、東京を取り巻く経済環境の変化を色濃く反映している。コロナ禍以降に加速したデジタル化により、情報通信分野への需要が急速に拡大しているほか、企業活動の専門化が進むなかでアウトソーシングも着実に進んでおり、コンサルティング、会計、法務といった専門職種の需要も増加している。さらに、コロナ禍を経て物価や資産価格、金利の上昇といったマクロ経済の変化が、金融業や不動産業の業況を改善させ、雇用を下支えしていること

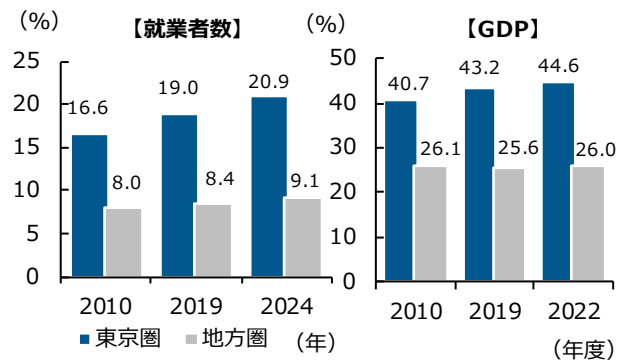
（図表1）東京と地方の労働生産性



（資料）内閣府「県民経済計算」などより日本総合研究所作成

（注）2022年度の計数を公表している41都道府県のデータを用いて作成。労働生産性は名目総生産を就業者数で除いたもの。

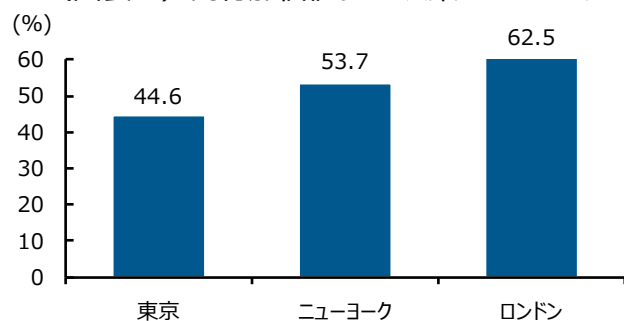
（図表2）高付加価値サービス業のシェア



（資料）総務省「労働力調査」、内閣府「県民経済計算」より日本総合研究所作成

（注）高付加価値サービス業は情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業。東京圏は、就業者数が南関東、GDPが東京都。地方圏はそれ以外の地域。

（図表3）高付加価値サービス業のGDPシェア



（資料）内閣府「県民経済計算」、OECD Data Explorer より日本総合研究所作成

（注）高付加価値サービス業は情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業。ニューヨークはニューヨーク・ニューアーク・ブリッジポート、ロンドンはグレーター・ロンドン。東京は2022年度、ニューヨークは2019年、ロンドンは2022年。

も産業構造の変化に寄与している。

こうした産業構造の変化はニューヨークやロンドンといった米欧の大都市でも生じており、デジタル化の進展や知識集約型経済への移行、国際金融センターとしての確固たる地位などを背景に、高付加価値サービス業のGDPシェアが5～6割に達している(図表3)。東京都のシェアはこれらの都市には及ばないまでも、着実に近づく方向にある。

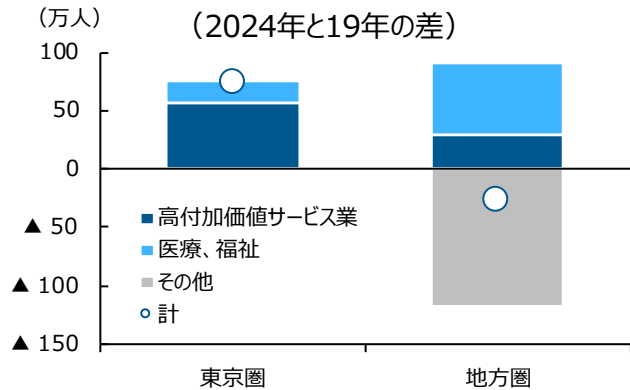
一方、このような産業高度化の動きは地方では小さい。人口減少で需要と供給がともに伸び悩むなかで、製造業、建設業、小売業、農林水産業など多くの業種で雇用が軒並み減少しており、医療分野が最大の受け皿となっている(図表4)。しかし、こうしたエッセンシャルワークは労働生産性が相対的に低い傾向にあり、地方で生じている雇用シフトは労働生産性の押し上げにはつながっていない。

## 2. 「集積の経済」がもたらす生産性格差

東京で産業構造の高度化が進む一因として、「集積の経済」と呼ばれるメカニズムが作動している可能性がある。集積の経済とは、人口や企業が集中する地域で、生産性が高まる効果を指しており、とくにサービス業で生じやすいことが知られる(森川[2016]などを参照)。人口や企業が集中する東京で高付加価値サービス業が集積し、これが生産性や賃金の上昇を通じて人口や企業をさらに惹きつけ、同サービス業の経済活動が一段と活発化していると考えられる。

実際、総務省「経済センサス」によれば、東京都では、高付加価値サービス業の労働生産性(事業従事者1人あたりの付加価値額)が他の地域に比べて際立って高い<sup>1</sup>(図表5)。とくに学術研究、専門・技術サービス、金融、不動産・物品賃貸では、東京都の労働生産性がそれ以外

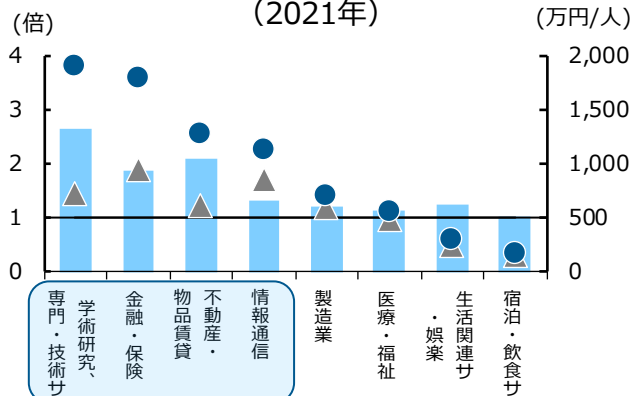
(図表4) 就業者数の変化幅  
(2024年と19年の差)



(資料) 総務省「労働力調査」より日本総合研究所作成

(注) 高付加価値サービス業は情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業と定義。東京圏は南関東、地方圏はそれ以外の地域。

(図表5) 産業別労働生産性の地域間格差  
(2021年)



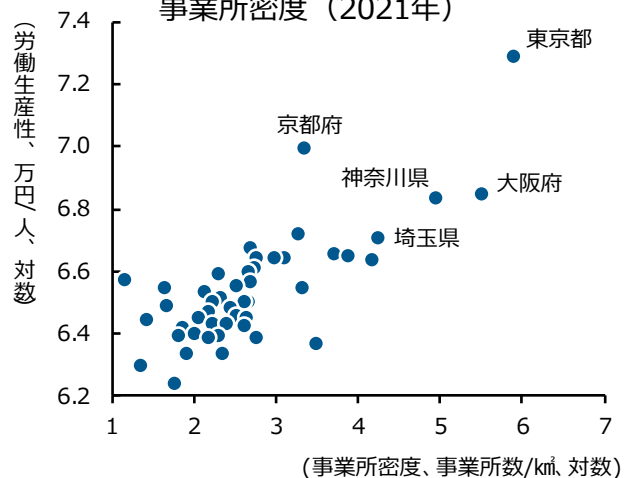
■ 生産性格差 (東京都/その他の道府県, 左目盛)

▲ 事業従事者1人あたり純付加価値額 (その他の道府県, 右目盛)

● 事業従事者1人あたり純付加価値額 (東京都, 右目盛)

(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」より日本総合研究所作成

(図表6) 高付加価値サービスの生産性と事業所密度 (2021年)



(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」より日本総合研究所作成

<sup>1</sup> 「経済センサス-活動調査」を用いた生産性の分析では、東京都に本部を置く年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用益の影響を除くため、医療・福祉業から社会保険・社会福祉・介護事業を除いている。

の地域の2～3倍に達しており、地域間格差が小さい製造業やその他のサービス業とは対照的である。前述のとおり、こうした格差は集積の経済が関係している面が強く、企業の集積を表す事業所密度（面積当たりの事業所数）と高付加価値サービス業の生産性の間には明瞭な正の相関がみられることから、この点が示唆される（図表6）。

高付加価値サービス業で集積の経済が生じやすい背景として、以下で述べるとおり、①効率的な需要の獲得、②高度な人材へのアクセス、③知識のスピルオーバーなどが挙げられる（高橋 [2012] などを参照）。

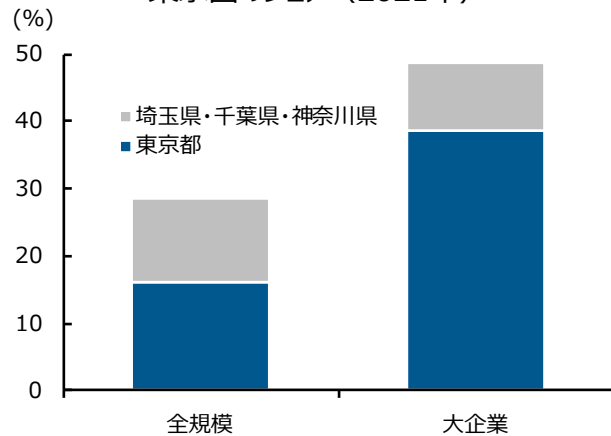
第1に、効率的な需要の獲得がある。生産拠点を遠隔地に置くことができる製造業とは異なり、サービス業の多くは生産と消費が同じ場所で発生する特性を持つため、人口や企業が集積する都市部に立地することで効率よく需要を獲得することができる。とくに、対面でのやり取りが重視される高付加価値サービス業では都市部に立地するメリットが大きい。東京には大企業やグローバル企業が集中し、意思決定を強く左右する本社も多い（図表7）。複雑な法務、財務、ITなど高度なサービス需要が豊富であり、効率的に需要を獲得できる環境が整っている。

第2に、高度な人材へのアクセスがある。高付加価値サービス業では高度な専門知識やスキルを持つ人材を要する職種が多く、大学や研究機関が集中する東京は、優秀な人材を確保しやすい。

第3に、知識のスピルオーバーがある。高付加価値サービス業は知識集約型であり、新しいアイデアや情報が求められる。東京では様々な分野の専門家や企業が密集しており、社員間の情報共有や各種イベントなどのネットワークの形成が活発である。これにより、イノベーションや新サービスの創出が促進されやすい。

こうした生産性格差は賃金格差をもたらし、

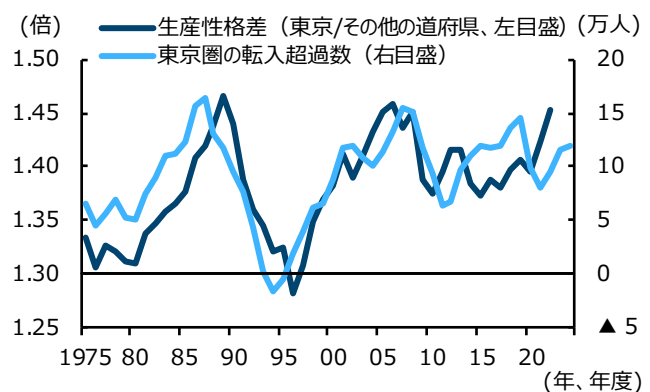
（図表7）本所・本社・本店の所在地に占める東京圏のシェア（2021年）



（資料）総務省「経済センサス-活動調査」より日本総合研究所作成

（注）大企業は、本所・本社・本店の従業員規模が300人以上。

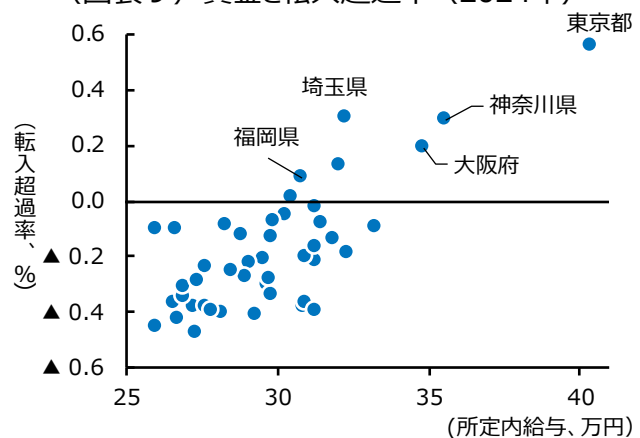
（図表8）生産性格差と東京圏への人口流入



（資料）内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」などより日本総合研究所作成

（注）2022年度の計数を公表している41都道府県が対象。労働生産性は名目総生産を就業者数で除したもの。東京圏は南関東。

（図表9）賃金と転入超過率（2024年）



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「国勢調査」より日本総合研究所作成

地方から東京への人口流出の一因となっている。実際、生産性格差が開くと、東京圏への人口流入が加速する傾向がみられる（図表8）。賃金水準が高い地域ほど他県からの転入者数が多いという関係もみられており、生産性格差の拡大が賃金格差を介して東京圏への人口流入を増やす姿がうかがわれる（図表9）。2010年代後半は東京の景況感改善や経済規模の大きさそのものが労働者を惹きつけ、東京への人口流入を増やす面もあったが、今後は生産性格差の拡大がこうした人口移動をさらに強める可能性がある。

地方から東京への労働移動は人口や企業の集積に直結し、これが高付加価値サービス業の生産性や賃金をさらに押し上げることで、人口移動を一段と強めるという相乗作用が生じる。こうした内生的なメカニズムを転換させることは簡単ではないことから、東京圏と地方圏の格差は当面拡大しやすい環境にあると考えられる。

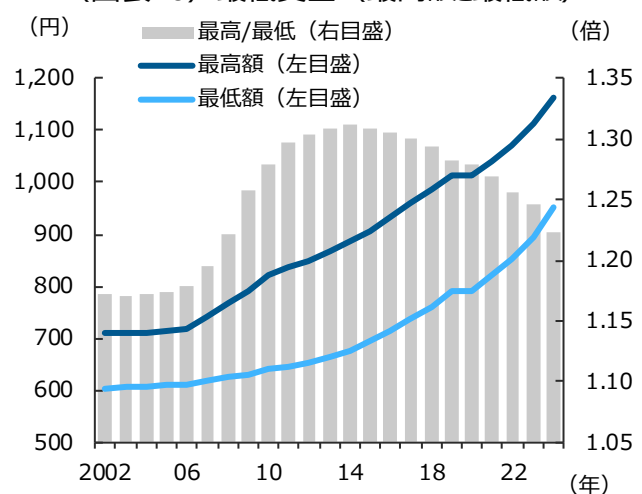
### 3. 生産性格差は最低賃金を通じた影響も

このような地域間の生産性格差は、最低賃金の設定にも影響を及ぼす可能性がある。政府は最低賃金の地域差縮小を方針として掲げているが、生産性に見合わない一律の賃金引き上げは中小企業の負担を増大させるほか、物価上昇圧力を高める恐れがある点には注意を要する。

最低賃金の格差は、近年縮小する傾向にある。2010年代後半以降、政府は地方創生の観点から地方圏の最低賃金の引き上げを図っており、2020年代に入ってからはこの取り組みが強化されている。足元では、最低賃金の最高額は1,163円と最低額（951円）の1.2倍となっており、その比率は低下傾向にある（図表10）。生産性との関係でみても、最低賃金の伸びと労働生産性の伸びとの関係が薄く、労働生産性が低いにもかかわらず、最低賃金の伸びが高い地域が散見される（図表11）。

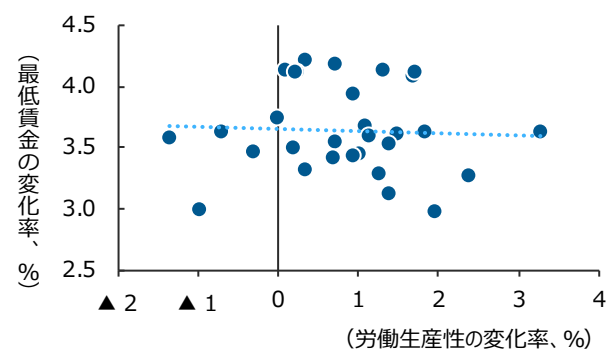
最低賃金の格差縮小は、所得格差の是正や人材流出の歯止めに寄与する一方、副作用をもたらす可能性もある。生産性が低い地域では、過度な最低賃金の引き上げにより中小企業の人件費負担が増すなど、経営が圧迫される可能性がある。企業が人件費の増加を価格に転嫁できなければ事業縮小や廃業・倒産などにつながる可能性がある。逆に、価格転嫁が進む場合、地域の物価が上昇し、家計を圧迫する恐れもある。内閣府政策統括官〔2024〕の実証研究によれば、賃金交渉力が強い企業は、価格転嫁やコストカットなどを通じた生産性の向上で最低賃金上昇の影響

（図表10）最低賃金（最高額と最低額）



（資料）厚生労働省より日本総合研究所作成

（図表11）最低賃金と労働生産性（都道府県別）



（資料）厚生労働省、総務省「県民経済計算」より日本総合研究所作成

（注）最低賃金は2019から24年の変化率（年率）。労働生産性（1人あたり付加価値額）は2019から22年度の変化率（年率）。対象は労働生産性の22年度のデータがある30都道府県。

を吸収する一方、賃金交渉力が弱い企業は、生産性の改善を実現できず、人件費負担を吸収しきれない傾向がある点を指摘している。

#### 4. 地方の生産性底上げ策を

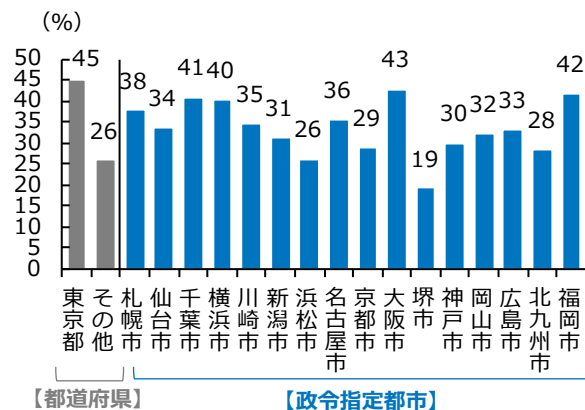
生産性格差の拡大が今後も続きうる点を踏まえると、最低賃金政策の議論においては、表面的な「地域間格差の是正」だけでなく、その背後にある構造的な生産性の違いに目を向ける必要がある。まず、最低賃金は生産性に応じた水準に設定することが重要である。これには、山田 [2025] が主張するとおり、特定最低賃金制度の活用が挙げられる。特定最低賃金制度は、地域内でも産業ごとに異なる生産性や技能の水準に応じて一般の最低賃金とは異なる賃金水準を設定できる制度である。地方でも高度な技能を要する部門については、比較的高い水準の最低賃金を設定し、それ以外の産業では経営実態に応じた水準を維持することで、雇用確保と賃上げのバランスを図ることが重要である。

さらに、賃金格差の縮小には、地方の労働生産性を底上げすることが本丸となる。これには、生産性向上を目的とした関連投資の支援策や、中小企業の優遇税制の見直しを含めた企業規模の拡大・統合を後押しする制度設計などが不可欠である。

また、地方中核都市に高付加価値サービス業を集積させ、地域ブロック全体でみた経済の活性化を図ることも重要である。最近では、東京圏だけではなく、大阪市や福岡市など地方の中核都市でも高付加価値サービス業が集積している。高付加価値サービス業のGDPが全体に占める割合は、大阪市や福岡市で40%を超えており、東京都と遜色ない水準に迫っている（図表12）。高付加価値サービス業の集積が、就業者を惹きつけ、人口流入が大きくなる傾向は東京圏だけでなく地方中核都市にも当てはまる（図表13）。藤波 [2025] は、大阪圏では中心市街地における再開発などを通じて女性に対する吸引力が高まっている点を指摘している。

東京一極集中ではなく、多極型の集中を進めることによって、地域ブロック単位でみた経済を活性化させる余地がある。そのためにも、デジタルインフラの整備、都市間交通の改善、クリエイティブ産業やベンチャー支援策の充実などを通じて、中核都市が首都圏の補完軸として成長できる環境を整えるべきである。

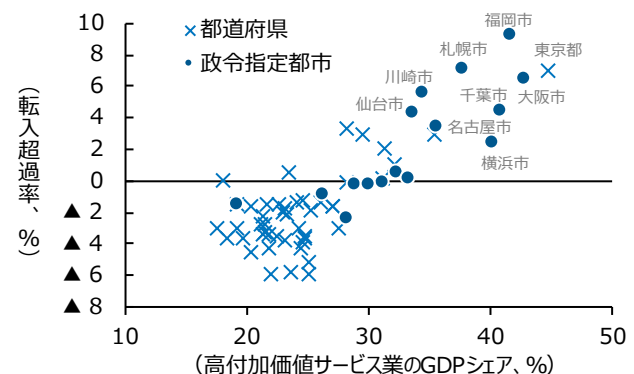
（図表12）高付加価値サービス業のGDP割合



（資料）内閣府「県民経済計算」より日本総合研究所作成

（注）2021年。高付加価値サービス業は情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業。

（図表13）転入超過率と産業構造



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より日本総合研究所作成

（注）転入超過率は転入超過数（2010年から24年累計）を人口（2010年）で割ったもの。高付加価値サービス業は情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業。GDPシェアは2021年度。

以上

## 参考文献

- 高橋孝明 [2012] . 『都市経済学』、有斐閣ブックス.
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当） [2024] . 「最低賃金引き上げと企業への影響（日本の企業データを用いた検証）」、政策課題分析シリーズ第 25 回. (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/06seisakukadai25-0.pdf>)
- 藤波匠 [2025] . 「地方創生 2.0 の成功に向けて：女性・若年雇用の質的・量的改善が不可欠」、日本総合研究所、ビューポイント、No. 2025-006.
- 森川正之 [2016] . 『サービス立国論：成熟経済を活性化するフロンティア』、日本経済新聞出版社.
- 山田久 [2025] . 「最低賃金の政府目標達成に向けて：特定最低賃金の積極活用を」、日本総合研究所、ビューポイント、No. 2025-008.